

個人投資家様向けIRセミナー資料

2019年2月13日(水)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2018年12月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

本日のご説明内容

- ✚ 丸三証券について
- ✚ 商品戦略と経営計画
- ✚ 連結決算の状況
- ✚ 株主還元策・株式情報

丸三証券について

商品戦略と経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 信託報酬による経費カバー率の高さ

ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

商号等	丸三証券株式会社（証券コード:8613）
創業	1910(明治43)年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	516億円
従業員数※	(連結)1,136名 (単独)1,134名（平均年齢:34.9歳）
預り資産	1兆 8575億円
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)
上場市場	東京証券取引所 第1部

※ 従業員数は、執行役員9名除く、歩合外務員31名含む

※ 数値は、2018年12月末時点

沿革 ～自主独立110年目～

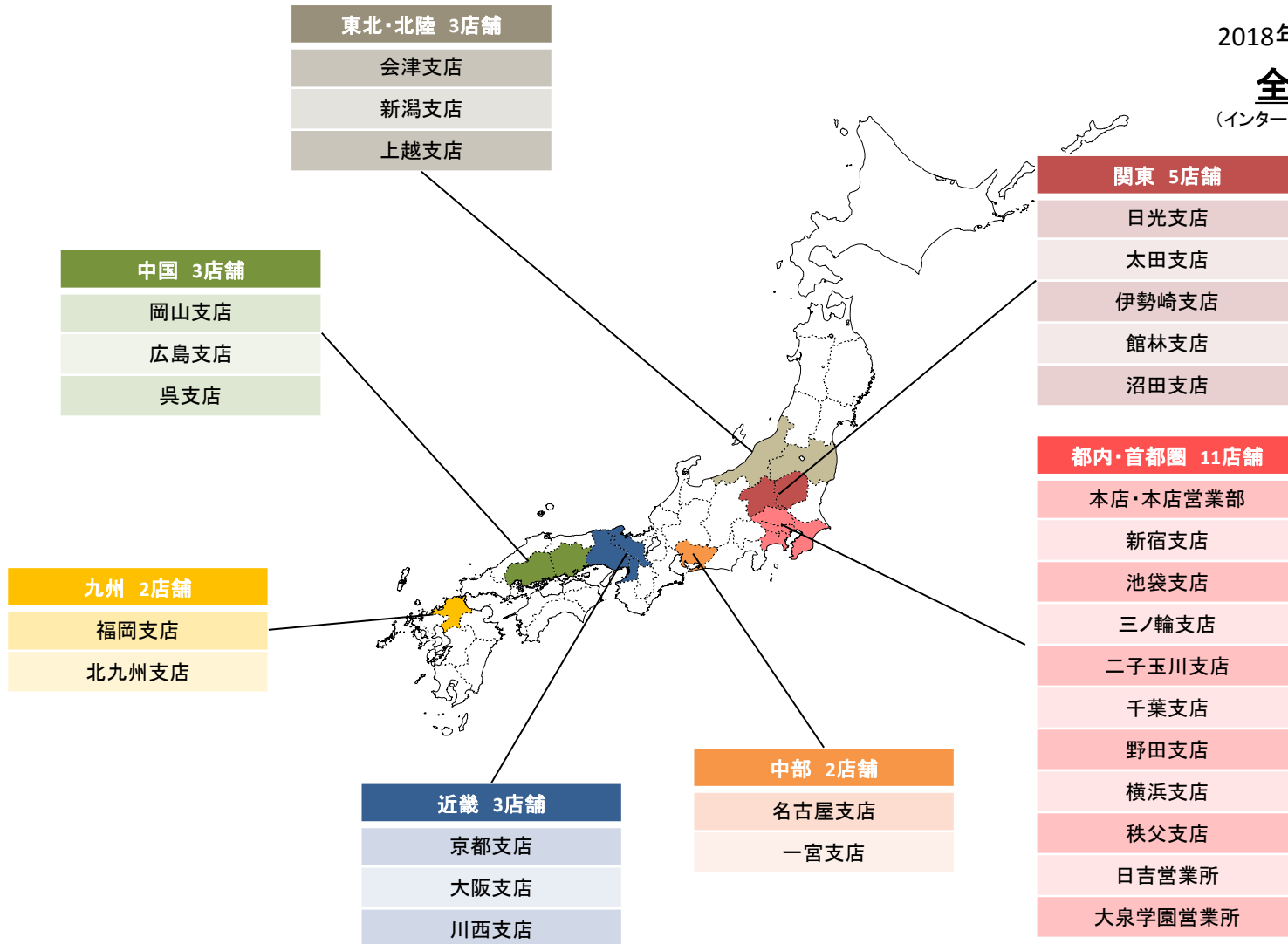
年 月	概 要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」のサービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	「第一次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2015年3月)
2015年4月	「第二次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2018年3月)
2017年6月	「お客様本位の業務運営への取組方針」公表
2018年4月	「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」を開始(～2021年3月)

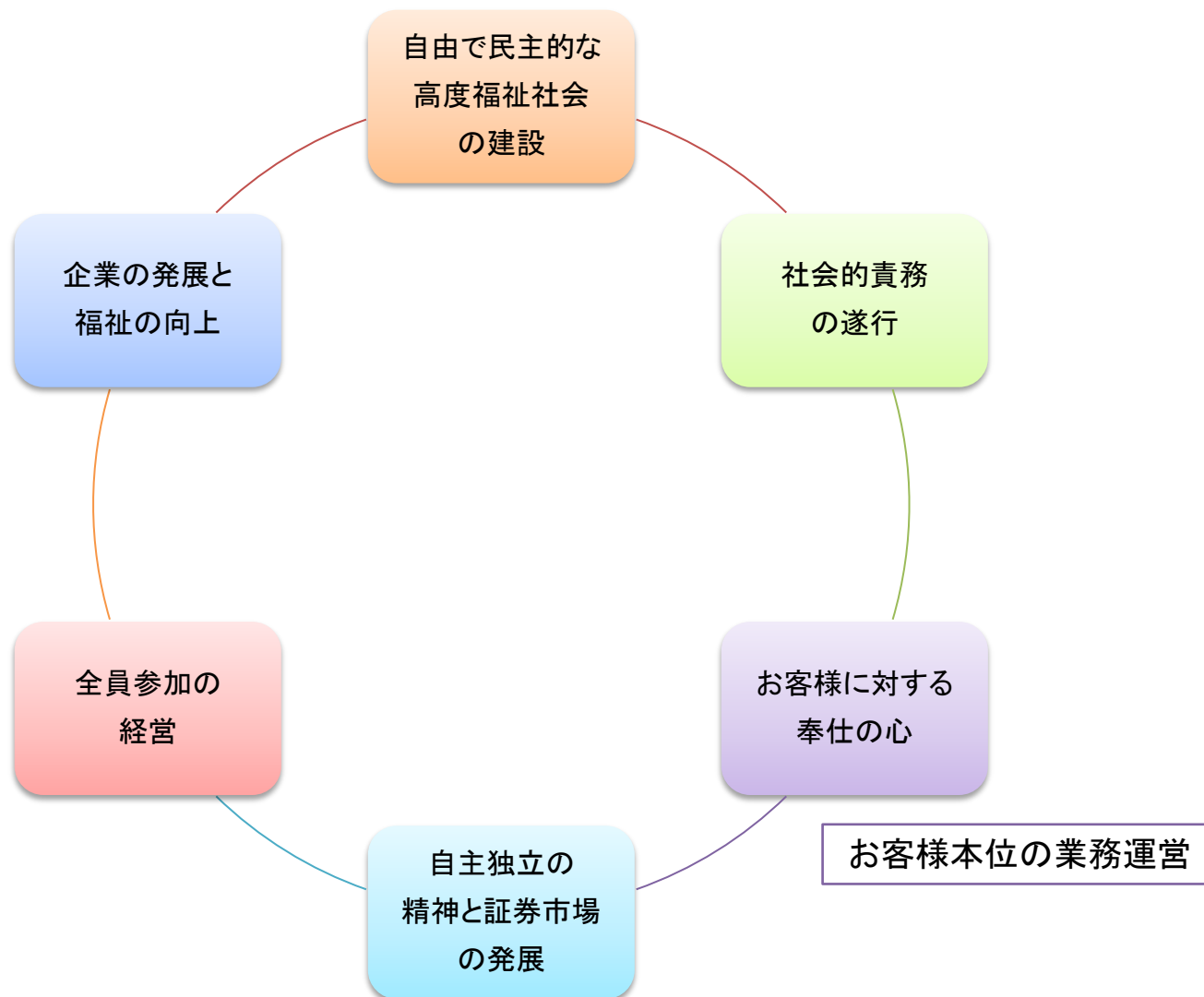
店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2018年12月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)

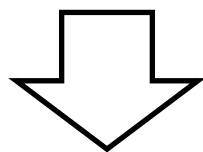




2017年6月 「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表

売買手数料依存の収益構造から脱し、
残高連動報酬をベースにした収益構造を確立

お客様に投資信託を通じて
グローバルな資産運用をしていただく



**投資信託によるグローバルな資産運用をお客様にご提案し、
そのお預り残高を拡大することにより、信託報酬を収益の柱に**

丸三証券について

商品戦略と経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

自ら調査、分析を行った上で、お客様に分かり易く説明、ご理解いただける商品を提供

✓ 日本株 調査に基づいた個別銘柄を提案

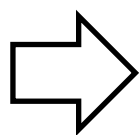
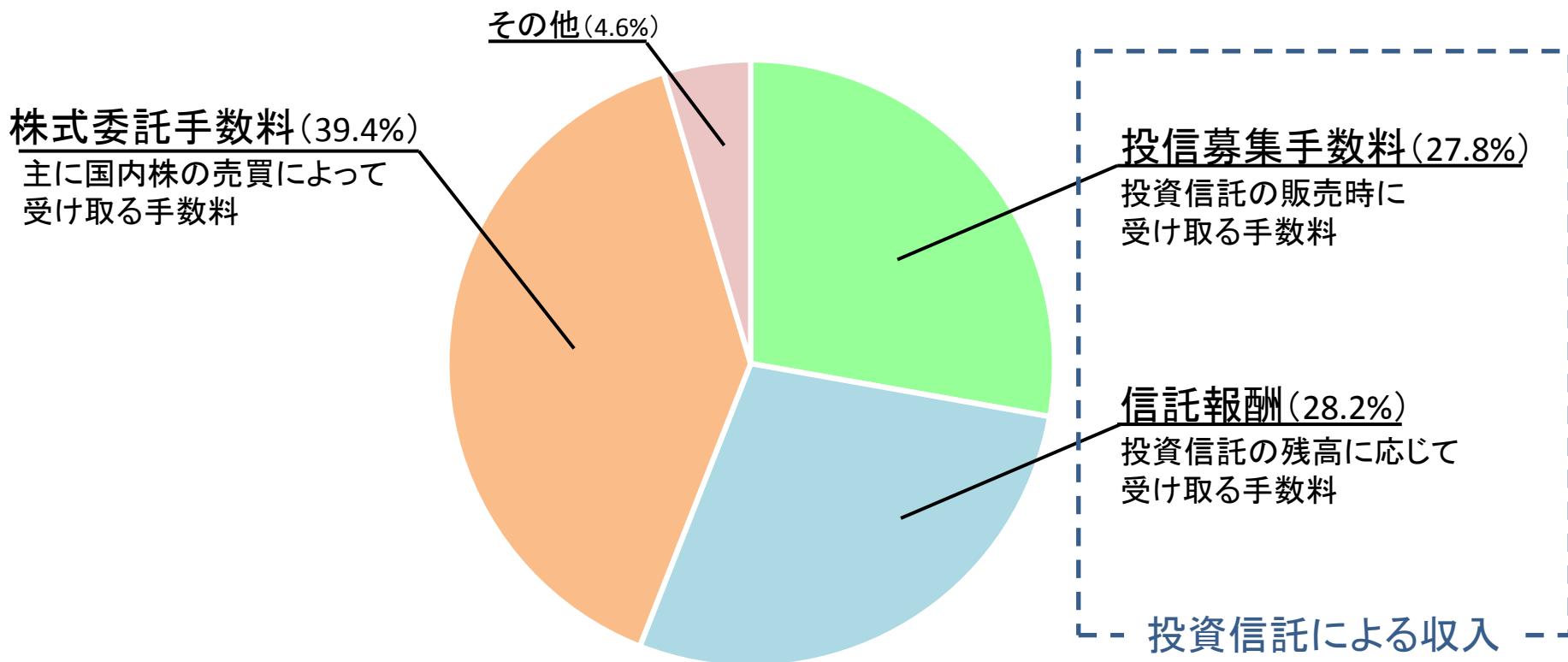
外国株 個別銘柄の提案はしない

✓ 投資信託 市場分析、運用者評価を踏まえ、お客様の投資ニーズに合致した商品を提案

「投信運用会社の販売代理店」ではなく「お客様の購買代理店」になる

- 投信運用会社を持たず、内外の投資信託から質の高い運用力を発揮する投資信託を選びお客様にご紹介することに努める
- 投資信託の分かりやすい説明
- 投資信託のリターン内容に応じた分配金を運用会社と協議

仕組債 コストが不明瞭で複雑な仕組みの商品は取り扱わない



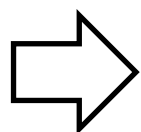
投資信託の残高1兆円を目標とし、
市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す

① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

・・・資産運用のコストパフォーマンスの向上
(お客様にとって最善の利益の追求)

② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率

・・・市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立



実現に向けて

「第三次 株式投信純増3ヵ年計画」の策定

対象期間

2018年4月～2021年3月

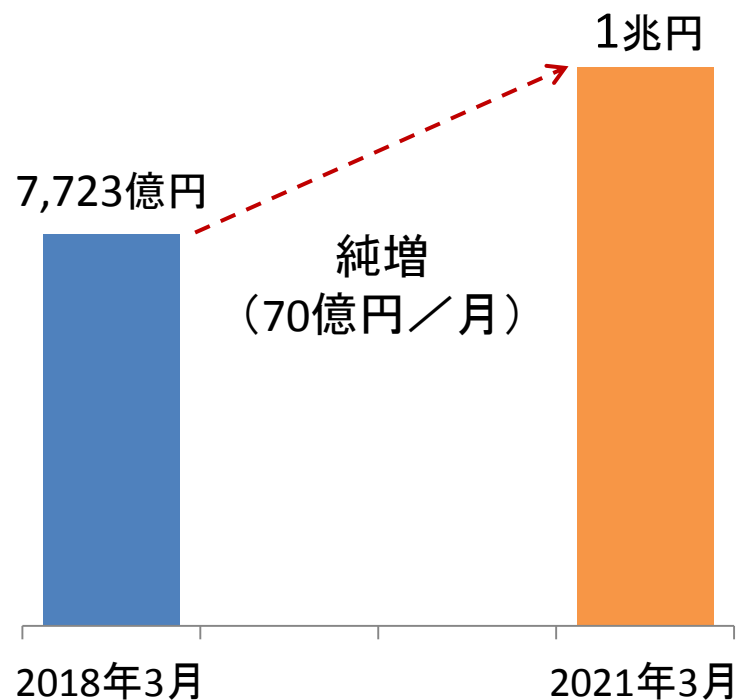
純増計画

株式投信純増^{*1} 70億円/月
達成への取組として新規資金販売100億円/月の定着



投信残高

株式投信残高^{*2} 1兆円

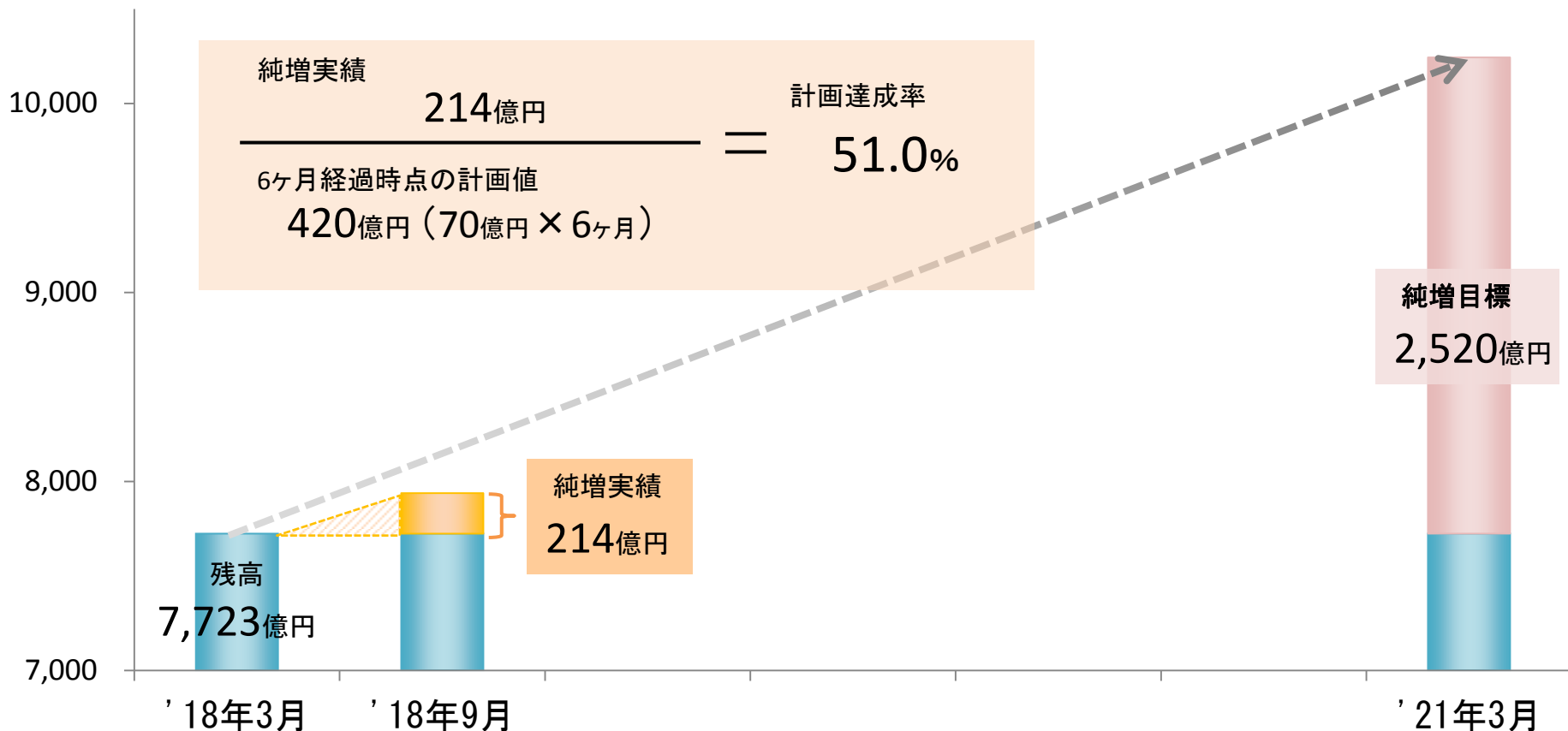


*1 : 純増 = 販売額 - 売却・償還額

*2 : 株式投信残高はノーロード投信等除く

第三次 株式投信純増3ヵ年計画の達成状況

(億円) 基準価額の変動を除く「純増による」残高推移



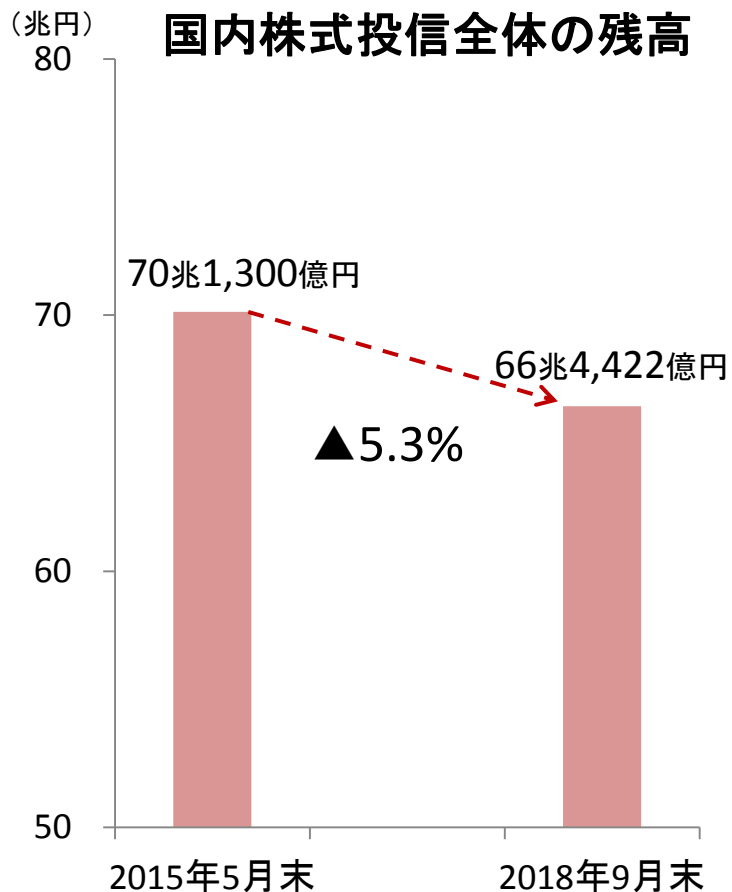
純増目標(億円/月) 70.0 70.0 70.0 70.0 70.0 70.0

実績(億円/月) 35.7

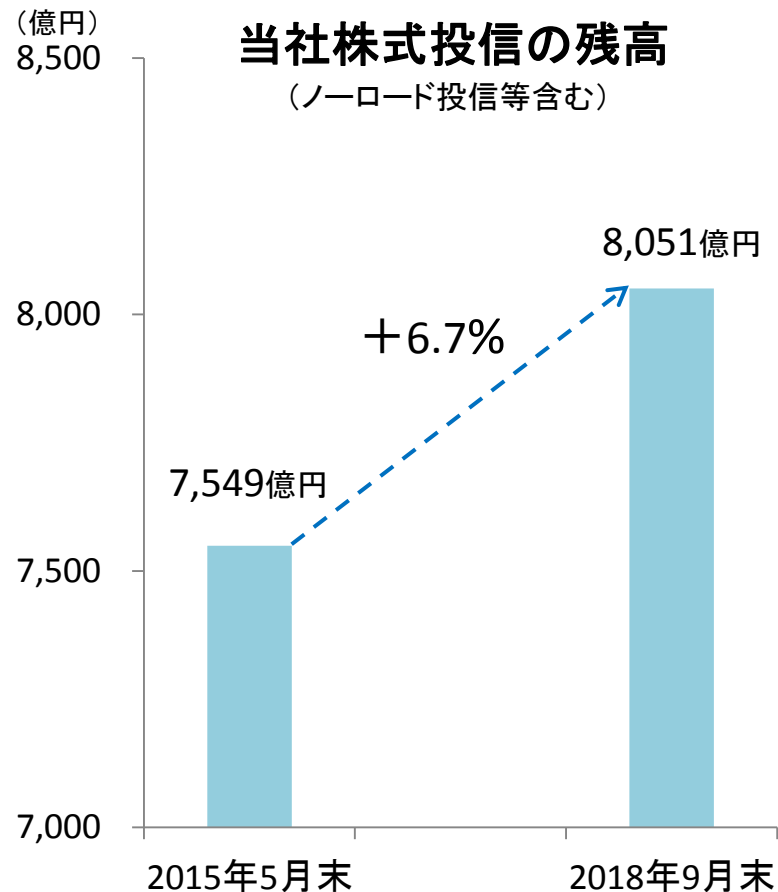
※純増＝販売額－売却・償還額

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

(2015年5月末:残高ピーク → 2018年9月末)

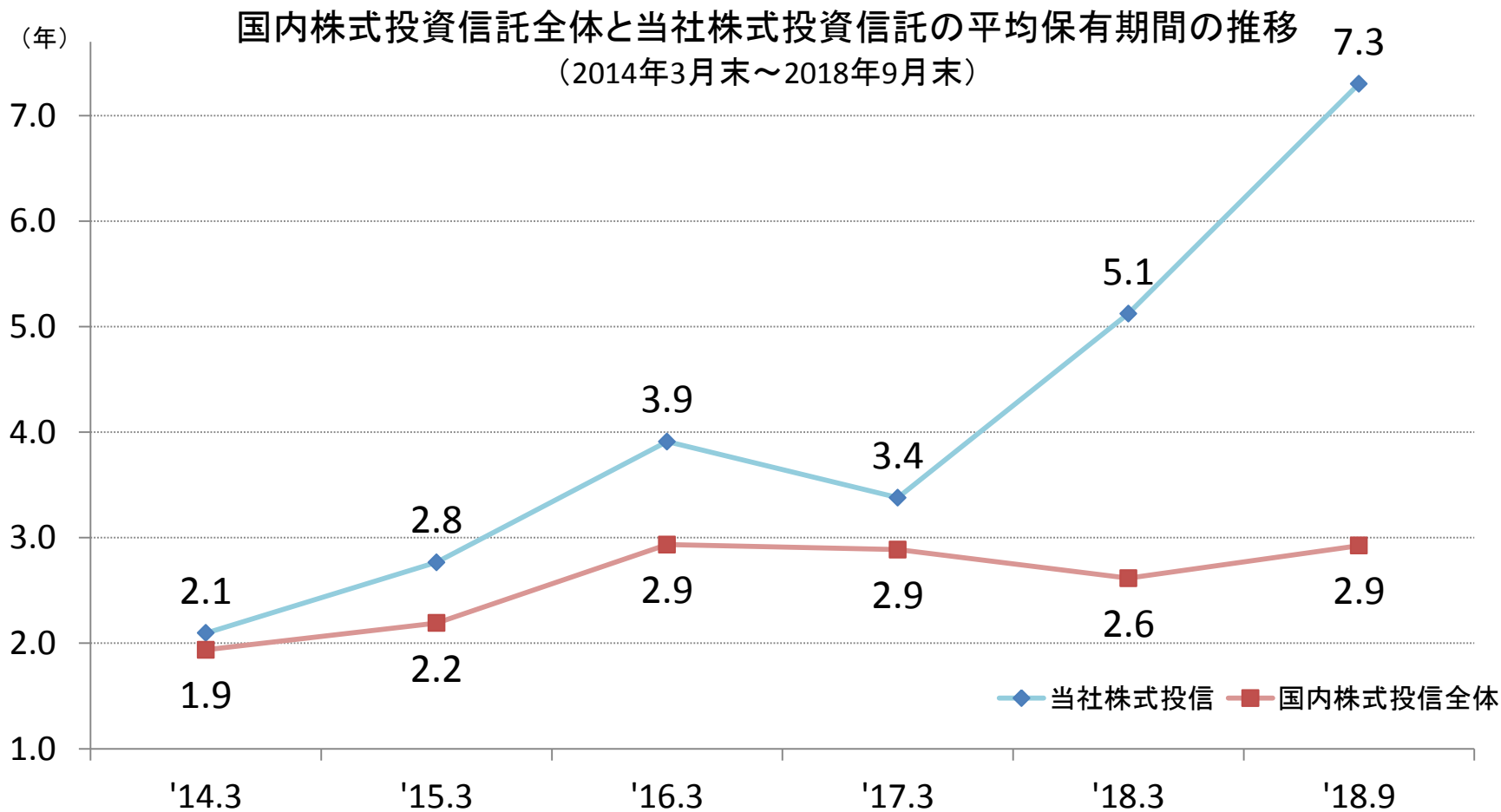


※国内株式投信残高はETF除く
出所) 投資信託協会、日本証券業協会



※当社株式投信残高は外国籍投信含む

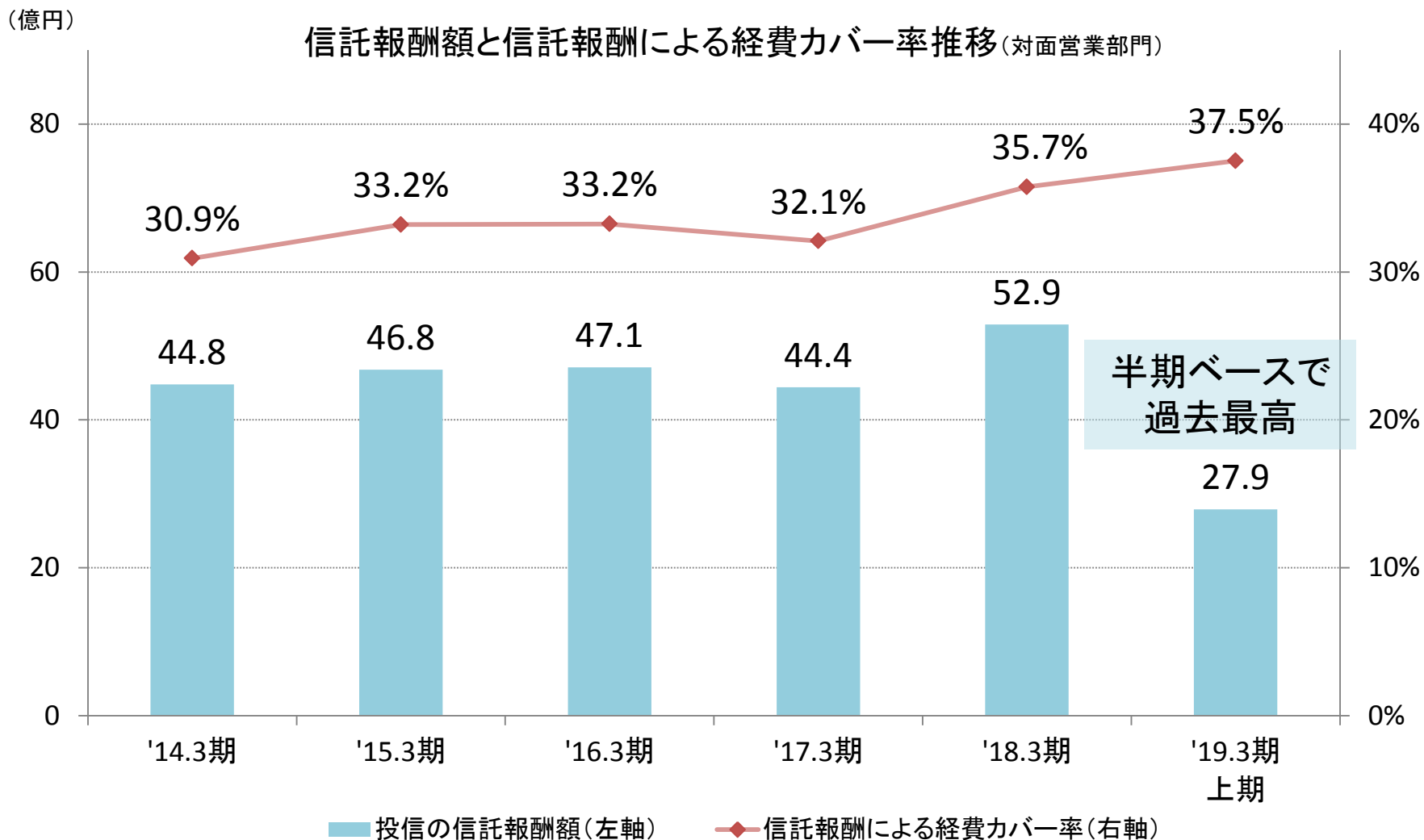
お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



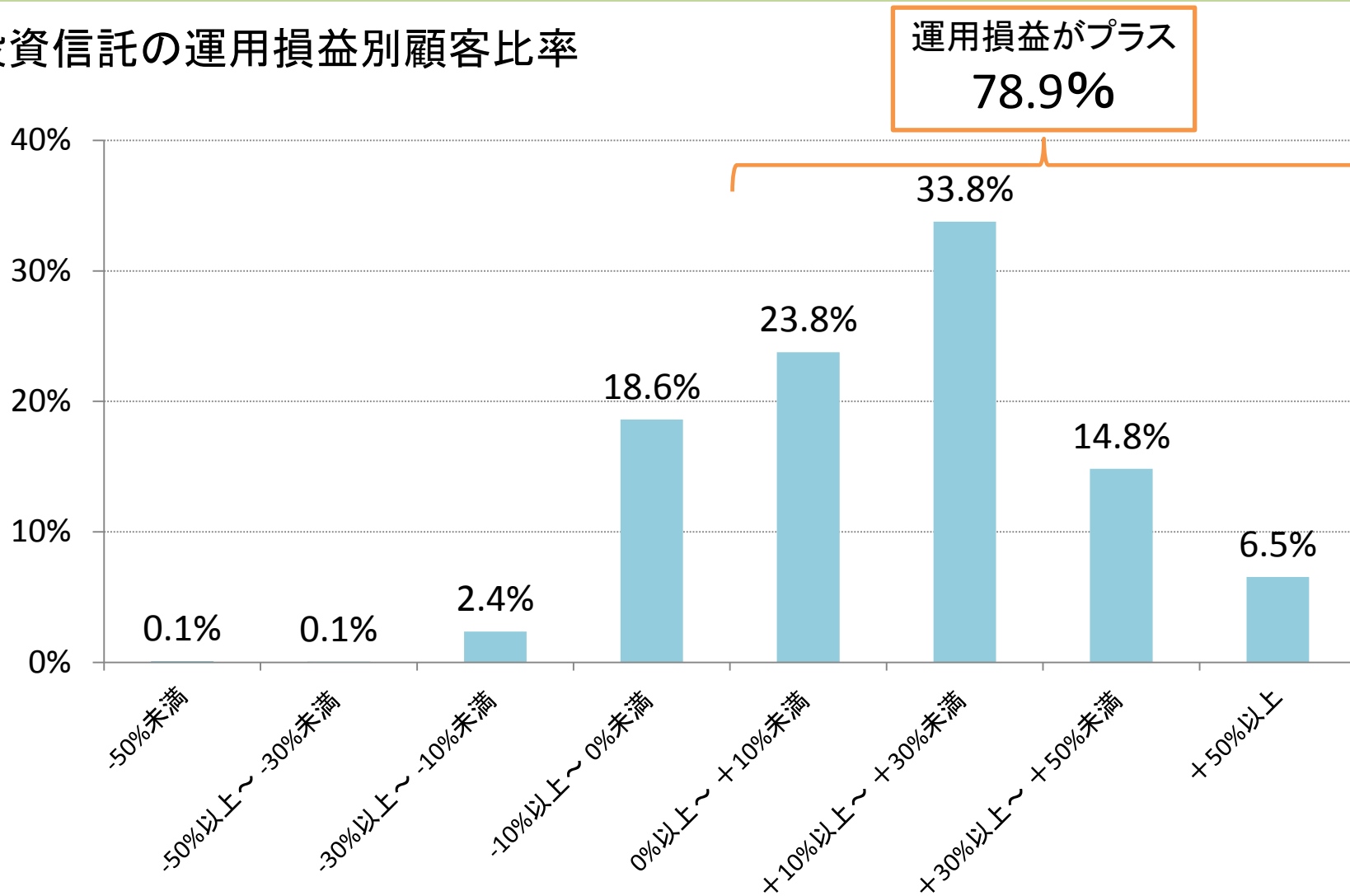
※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

成果指標(自主的KPI)の実績②

信託報酬の販売費・一般管理費カバー率



投資信託の運用損益別顧客比率



※2018年3月末時点で投資信託を保有している個人顧客が対象
 トータルリターン÷2018年3月末の時価、で計算
 遡及期間：2001/10/1～2018/3/30
 ETF、上場REIT、公社債投信等は除く

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」においてA+の評価を取得いたしました



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」について

銀行、証券会社などが、いかに投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。投資信託の購入に際してアドバイスを必要としている個人投資家が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I 等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

充実したリサーチ体制

- 調査部16名 エクイティ部8名 投資情報部5名に支えられた銘柄選定
- 代表役員も参加する定期的な商品戦略会議



徹底した社内研修

- Web勉強会の実施や株式カレッジなどの研修体制



レポート営業の実践

- アナリストレポートと「ビジュアル資料※」を併用し分かり易い提案
- タブレットの活用・セミナー開催

※アナリストレポートを要約した、写真や図表をメインに作成された資料

当社は、外国株式の提案営業はしていません

丸三証券調査部のアナリスト2名がトムソン・ロイターのファイナンシャル&リスク部門（現リフィニティブ）の選定で、下記を受賞しました。

トムソン・ロイター アナリスト・アワード・ジャパン2018



THOMSON REUTERS
ANALYST AWARDS
2018 WINNER

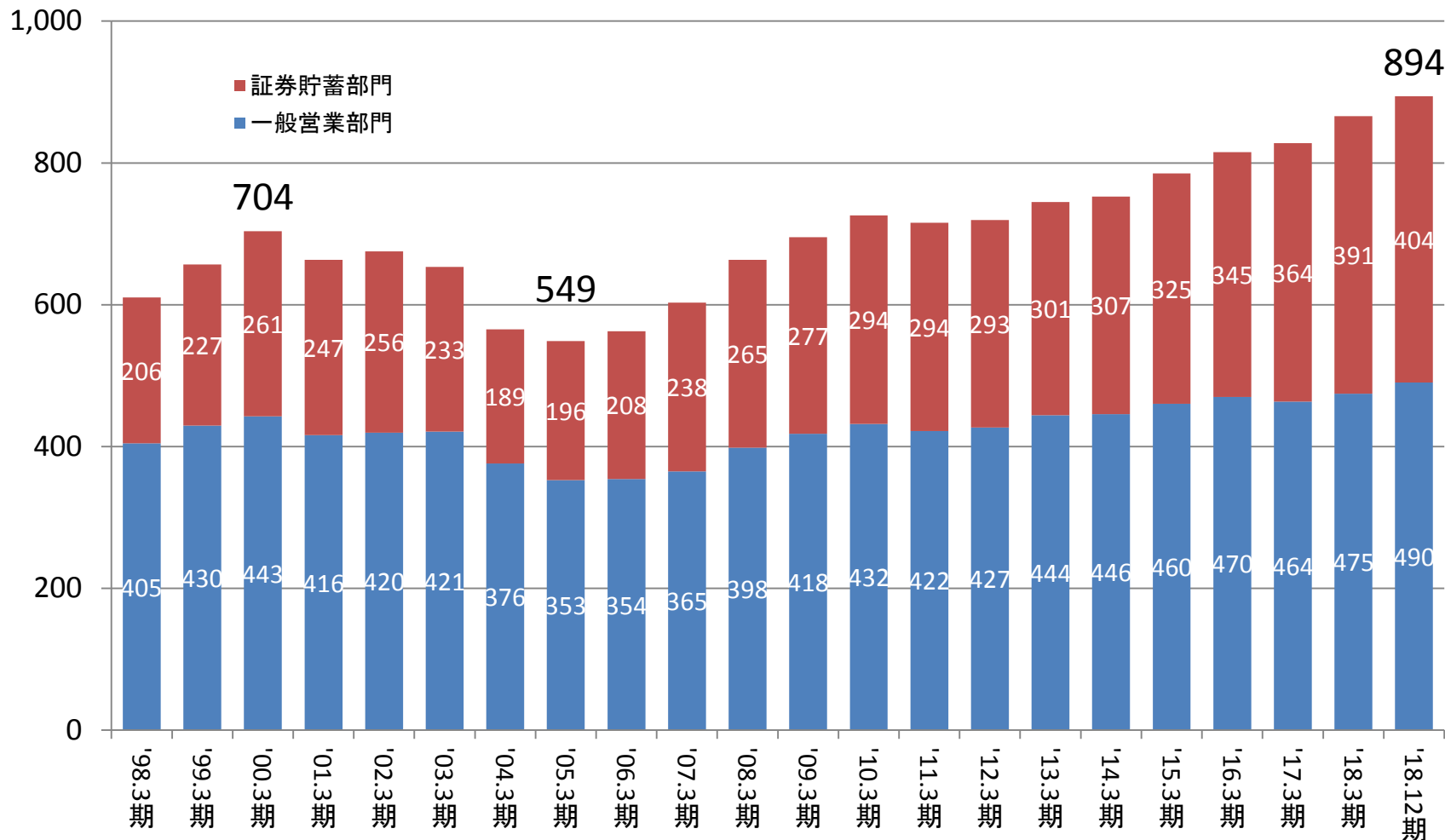
銘柄選定業種第一位(機械)
佐原 孝輔

銘柄選定業種第一位(ソフトウェア&ITサービス)
小堀 徹

トムソン・ロイター アナリスト・アワードの評価の基となるStarMine Methodology(スターマイン評価方法)のアナリストに関する情報は、株式の売買を推奨するものではありません。StarMine Methodologyが分析しているのは過去のアナリストのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、StarMineが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。トムソン・ロイターが所有するすべての名称や商標(Thomson/トムソン、Reuters/ロイターおよびKinesisロゴを含む)は、トムソン・ロイターおよびその関連会社からライセンス許諾を受けて使用されています。

リテール営業部門の人員推移

(単位:名)



※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

丸三証券について

商品戦略と経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

✚ 純営業収益は120億18百万円(前年同期比▲15.3%)

□受入手数料は114億81百万円(同▲17.1%)

(投資信託)

- 新規資金での販売に取り組んだものの、販売額の減少により募集手数料は減収(同▲37.3%)
- 信託報酬(41億47百万円)は3四半期累計ベースで過去最高

(株式)

- 委託売買代金の減少により、株式委託手数料は減収(同▲18.0%)

✚ 営業利益は2億43百万円(同▲89.6%)

- 受入手数料の減収により、営業利益は前年同期比89.6%の減益

✚ 経常利益は7億24百万円(同▲73.0%)

親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円(同▲66.3%)

- 営業外収益が4億86百万円、
特別利益として投資有価証券売却益が2億80百万円生じたことなどがそれぞれ影響

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年3月期		2019年3月期			増減率 (%) '19.3期 2Q比
	3Q累計	3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
営業収益	14,304	12,090	▲15.5	5,522	4,681	4,177	4,084	3,829	▲6.2
純営業収益	14,195	12,018	▲15.3	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802	▲6.4
販売費・ 一般管理費	11,855	11,775	▲0.7	4,089	3,958	3,950	3,969	3,855	▲2.9
営業利益	2,340	243	▲89.6	1,392	699	203	92	▲52	—
経常利益	2,678	724	▲73.0	1,534	733	466	185	72	▲60.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,843	622	▲66.3	1,037	521	388	280	▲46	—
総資産※	102,620	87,680	—	102,620	91,566	91,125	94,972	87,680	—
純資産	47,196	42,527	—	47,196	47,150	44,449	44,546	42,527	—
1株当たり 純利益(円)	27.76	9.36	—	15.61	7.85	5.84	4.22	▲0.70	—
1株当たり 純資産(円)	708.29	636.92	—	708.29	707.04	666.22	667.49	636.92	—

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用後

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率 (%)	2018年3月期		2019年3月期			増減率 (%) '19.3期 2Q比
	3Q累計	3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
合計	14,195	12,018	▲15.3	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802	▲6.4
受手数入料	13,842	11,481	▲17.1	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629	▲6.4
トレーディング損益	81	209	156.8	30	51	65	74	70	▲5.6
金収融支	271	326	20.2	96	113	115	108	102	▲4.8

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年3月期		2019年3月期			増減率 (%) '19.3期 2Q比
	3月期 3Q累計	3月期 3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
合計	13,842	11,481	▲17.1	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629	▲6.4
株式	5,554	4,570	▲17.7	2,324	1,953	1,647	1,540	1,381	▲10.3
委託手数料	5,489	4,503	▲18.0	2,311	1,941	1,607	1,522	1,373	▲9.8
引受募集 手数料	43	43	1.3	7	1	32	9	1	▲82.7
投資信託	8,127	6,820	▲16.1	2,950	2,508	2,293	2,310	2,216	▲4.1
募集手数料	4,147	2,600	▲37.3	1,536	1,092	885	879	835	▲5.0
信託報酬	3,919	4,147	5.8	1,392	1,388	1,389	1,409	1,348	▲4.3
債券	91	72	▲20.8	25	24	25	22	24	5.4
引受募集 手数料	87	67	▲23.0	22	23	23	22	21	▲2.0
(参考)									
二市場個人代金 (兆円)	208.1	184.2	▲11.5	81.2	76.7	64.5	58.3	61.3	5.0
当社株式委託 売買代金 (億円)	15,358	12,936	▲15.8	6,244	5,506	4,619	4,222	4,094	▲3.0

□株式委託手数料

- ✓ 委託売買代金の減少により前年同期比減収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 新規資金での販売に取り組んだものの、販売額の減少により募集手数料は前年同期比減収

✓ 株式投信の販売額推移

2017.3期3Q累計：1,618億円
2018.3期3Q累計：1,637億円
2019.3期3Q累計：976億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 信託報酬は3Q累計ベースで過去最高
- ✓ 株式投信の残高 6,986億円(2018年12月末)

財務の概要

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年12月末	増減額
総資産 ※	91,566	87,680	▲3,886
純資産	47,150	42,527	▲4,622
自己資本比率 ※	51.3%	48.3%	—
1株当たり純資産(円)	707.04	636.92	—
自己資本規制比率(単体)	603.2%	607.6%	—

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用後

丸三証券について

商品戦略と経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

配当実績と今後の配当予定

(単位:円/株)

	中間配当	期末配当	合計
2018年3月期	20.0円	45.0円	65.0円
普通配当	5.0円	30.0円	35.0円
特別配当	15.0円	15.0円	30.0円
2019年3月期	13.0円	未定	未定
普通配当	3.0円	未定	未定
特別配当	10.0円	10.0円 [※]	20.0円

普通配当の方針について

- ✓ 連結配当性向 50%以上

今後の特別配当の予定

- ✓ 2019年3月期 20.0円 [中間10.0円 期末10.0円[※]]
- ✓ 2020年3月期 10.0円 [中間 5.0円 期末 5.0円[※]]
- ✓ 2021年3月期 0.0円

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の推移

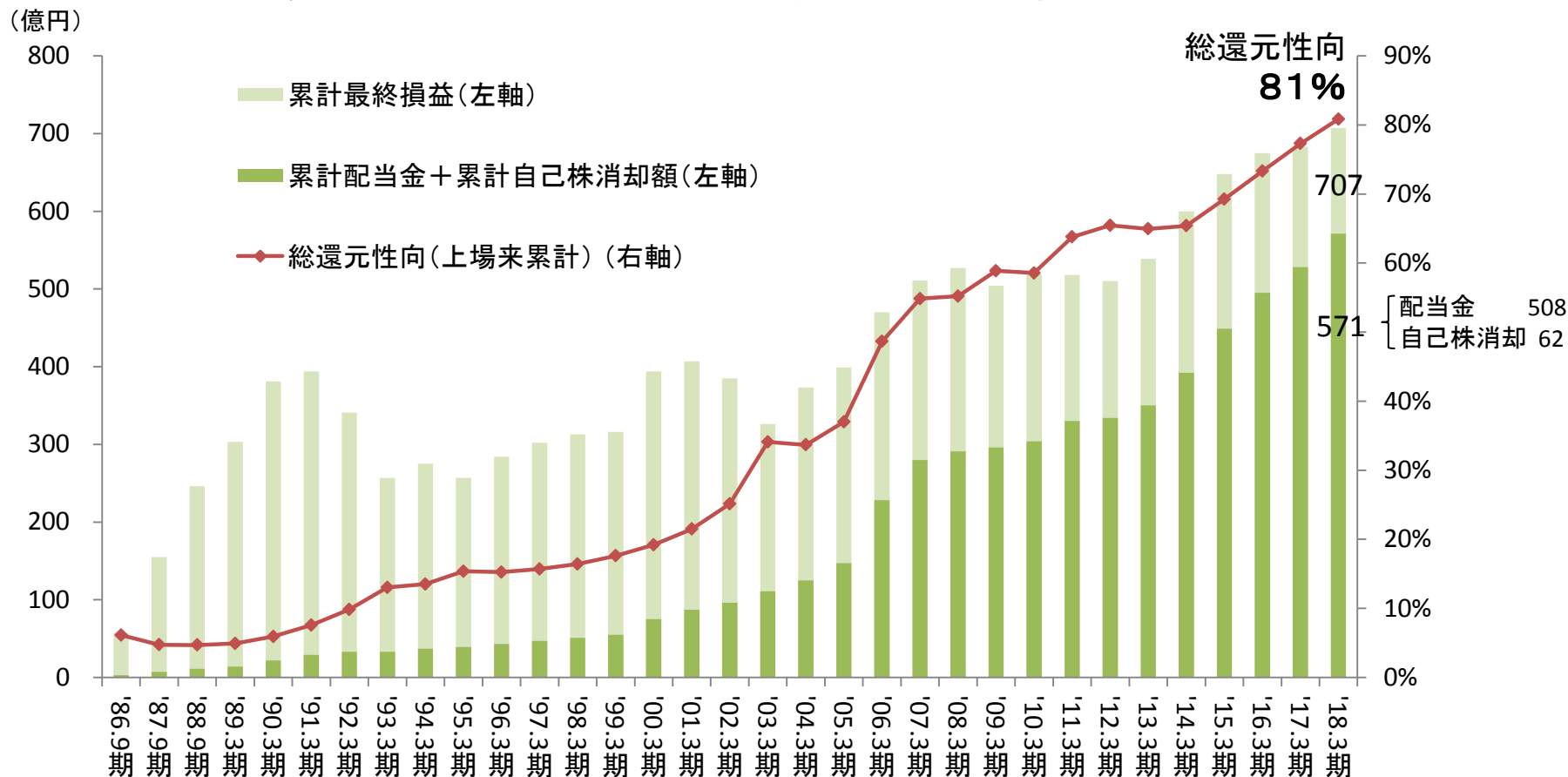
(単位:円/株)

	'06年 3月期	'07年 3月期	'08年 3月期	'09年 3月期	'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期
普 通 配 当	60.0	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	未定
中 間	-	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0
期 末	60.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	未定
特 別 配 当														
記 念 配 当	50.0	50.0	-	-	5.0 (100周年 記念配当)	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0
中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0
期 末	50.0	50.0	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	※ 10.0
合 計	110.0	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	未定

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

株主総還元性向(上場来累計)

～上場来の累計総還元性向は、81%の水準～



株主総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

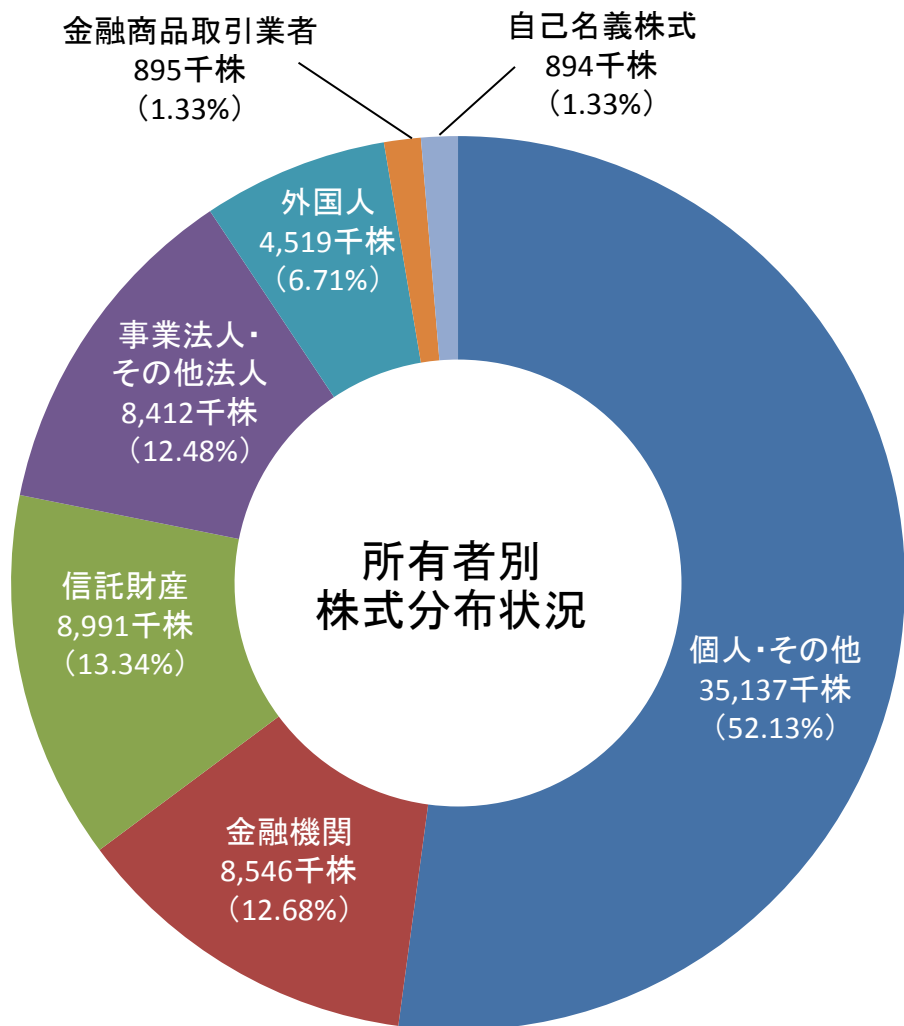
単元株数と株主優待制度

単元株数 100株

株主優待制度（3月末に100株以上保有株主様対象）

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています



株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
(1単元の株式の数 100株)

株主数 42,841名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.87
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,878	2.82
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,343	2.02
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,182	1.78
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,135	1.71
8 株式会社みずほ銀行	940	1.41
9 長尾 愛一郎	902	1.36
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	860	1.29

※ 持株比率は自己株式(894千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)



2019年1月末日まで

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2018年12月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会